

19世紀前半の統計協会と 勅任視学官による教育調査

上野 耕三郎

勅任視学官による査察

1833年に議会は国民協会と内外学校協会の二つの協会にたいして初めて国庫補助金2万ポンドの支出を認めた。実際にこれらの補助金はその目的通りに使用され、適正な運用がはかられているのか否か、という情報が求められるようになるのは時間の問題であった。その情報を収集し、補助金の支出を統制するための手だてが査察であった。すでに1838年には大蔵委員会委員は「学校建設のために公的な補助金が支出された学校について、明確で詳細な情報を得るために、査察がなされるべき」（傍円強調は引用者。以下同様）旨の指示を出し、二つの協会にたいして情報の提供を求めていた¹。

1839年6月3日付の枢密院の訓令（Order in Council）はこの過程から生まれたものである。その訓令によれば、査察は、教員養成学校やそのほかの学校を設立し、あるいは援助するための必須の条件とされ、今後は査察なくしては補助金はいっさい支出されないこととされた。さらに、教育の現状についての知識を得るために、そして査察のために補助金を用いるべきとされていた。国家が学校での宗教教授や経営について干渉するのではないか、という疑念を払拭するために、9月24日付の覚書では、査察はいっさいそれらに¹関与する意図はなく、その目的はあくまで「事実と情報を集め、査察の結果を枢密院委員会へと報告する²」ことであると定められていた。11月20日付の覚書では、補助金を申請した国民協会系学校、内外学校協会系学校そして幼児学校に対して、回状と質問用紙が送付されたことが記されている³。

すでに述べたように⁴、視学官に対する指示はケイが作成したものであり、

そこには三つの役割が規定されていた。第一番目は補助金申請にたいしての調査であり、次のような項目も含まれていた。「子どもたちのレクリエーションのために何らかの敷地が割り当てられるのかどうか。割り当てられる場合はどの程度割り当てられることになるのか。それはどのように囲われることになるのか。訓練やレクリエーションの手段を備えることをめざしているのかどうか。視学官はそれらのことを確かめることになる。視学官が助言を求められた際には、そのような設備を採用することを奨励することになる。男性教師の住居が校舎の一部となっていない場合は、学校のすぐそばに位置しているのかどうか、あるいはどの程度の距離があるのかを確かめることになる。」第二番目は補助金を得ている学校の査察であり、教授方法や規律などについて、かなり詳細な情報を吸い上げることをめざしていた。具体的には、物理的な設備として「すべてのクラス (classes) が一つの部屋で教えられているのか、各クラスがそれぞれの部屋で教えられているのか。」組織と規律では、報奨は「知的な熟達度によるのか、道徳行為によるのか。」教授方法については相互教授あるいは一斉メソッドのどちらが利用されているのか。また、子どもの道徳訓練とそのための手段に、どの程度の関心が払われているのか。さらに、子どもの休み時間に教師が子どもの仲間になっているのかどうかを、視学官は特に眼を凝らして見るべきとされた。あるいは、女子にたいしては技術教育 (industrial instruction) がどの程度なされているのかに留意すべきとされていた。第三番目は特定地域の初等教育についての特別な調査であった⁵。

「視学官への指示」のなかにはっきりと記されているように、「視学官報告書は、今後の政策のために、初等教育の状況についての情報を提供する⁶」ものであった。この時期には貧民街の探訪調査から全国的な統計調査に至るまで、調査や統計の類が続々と公刊され、労働者階級の生活について膨大な量の情報をもたらすことになったが、言うまでもなく、それは好事家的な関心から発したものではなかった。

調査そして統計はその当初は国々の富を測り、比較し、人口規模、産業、

租税と関連させて国富を検討することに主眼が置かれていたが、時代が進むにつれて、人口をそれ固有の特徴をもった領域として明らかにすることに移っていった。19世紀に入ると、さまざまな人々や団体が調査を実施し、人口大衆のありふれた日々の生活——出生、結婚、病気や死亡とその要因、犯罪の種類と地理的分布など——についての証拠や証言が聞き取られ、書き取られ、数えられ、表にされ、グラフにされ、描かれるようになった。数値によるものであれ、ことばによるものであれ、あるいは表や地図の形であれ、この種の刻記によって、国民人口は、集積された統計と関連づけて、それ自身の固有の法則をもつものとして表象され、思考可能で理解可能な実在性をもつものとされるようになった。こうして、国民人口は専門家による統治の対象となることができたのである⁷。調査も、その結果の統計も、そして知識もこのような統治への欲望のなかで生み出されたものであった。まぎれもなく視学官報告書もこの系譜に位置づけることができる。

もちろん、視学官報告書以前に公的な教育統計がなかったわけではない。だが、それは19世紀の初頭にはまだ揺籃期にあり、確固たる基礎の上に築かれるまでには至ってはいなかった。公的な調査は1816年の下層階層の教育にかんする特別委員会がその最初であろう⁸。ブルーム卿を長とする委員会は教育にかんする全国調査を決議し、イングランド、スコットランド、そしてウェールズのすべての教区牧師にたいし回状を送り、1819年にはその回答が要約され、公刊されることになった。だが、方法上も内容上も世間の耳目を引くには至らなかった。私的な団体も、たとえば貧民状態改善協会(the Society for Bettering the Condition of the Poor)は早くも1804年に政府にたいして全国的調査をすべきことを提案しており、内外学校協会、西ロンドン・ランカスター協会(the West London Lancastrian Association)による調査もあったが、いまだ調査や統計が受け入れられる機は熟していなかった⁹。

統計協会による教育調査

1830年代に入ると明らかに時代の潮目は変わった。ケリー伯爵が下院で教育状態の報告を求める動議を提出し、これが認められ、1833年に特別委員会が組織されることになった。教育の領域もまた調査そして統計の時代に突入することになった。だが、この報告書もまたその調査の信頼性を回復することには至らなかった。二重登録によって就学人口が多く見積もられていたり、学校のカテゴリーが不明瞭であったり、情報の正確さという点では多くの問題を抱えていた。1838年の議会特別委員会報告書もマンチェスター統計委員会の報告書を引用しながら、ケリー報告書の信憑性の低さを指摘している。「この点にかんして議会にたいする何らかの権威ある報告書はまったくないように見えるし、それらを作成する十分な手段が現在もない。1835年の教育にかんする委員会によって送付された質問に対する回答は、欠陥があると同時に不正確であることがわかった（マンチェスターにかんする統計協会報告書4頁）。このことがらにかんして、すべての階層の福祉にとってたいへん重要であるが、政府のどのような部門にもまったく情報源がないように見える。¹⁰」中央教育協会も事実へのまったき信頼を表明する一方、ケリー報告書の信頼性については痛烈な批判をしている。「詳細で、多量の、たいへんよく証拠立てられた事実が、国の実際の状態にかんしてそこから結論が導き出されるただひとつの基礎として、日々次第に認識されてきている。事実は自然科学を経験主義から救い出した。事実は同じように教育にたいして役立つ役割を果たそうとしている。事実を得ようと努力がなされている際に、1833年に下院で故ケリー卿の動議にもとづいて、政府に提出された報告書にかんしてそうであったように、フィクションが提供されていることは嘆くべきことである。¹¹」（傍点強調は原文イタリック。以下同様）このケリー報告書にたいする不満を直接の契機として、統計協会は自ら教育調査へと乗り出すことになった。

マンチェスター統計協会は数ある統計協会のなかでもっとも活動的で

あったが、早くも1834年4月には委員会を組織し、マンチェスターのバラにある昼間学校、日曜学校、幼児学校の状態を調査し、在籍する子どもの人数や、そこでの授業の特徴や成果を調査報告することを求めた。さらには、いわゆるケリー報告書の分析あるいは修正へと関心を払うべきことも同時に指示していた。委員会のメンバーは任命以来、ジェームズ・ケイによって手助けをされており、その影響を強く受けていることは周知のことである。この調査を実際に実施するために、ウッド (John Riddall Wood) が雇われ、翌35年に報告書は出版され¹²、1837年には第2版が公刊されることになった。調査はマンチェスターだけではなく、その後ソルフォードとペリーにまで拡げられることになった¹³。

ロンドン統計協会はマンチェスター統計協会と双璧をなしていたが、1837年の7月にサイクス (W. H. Sykes) の動議によって教育委員会を組織することになった。その他のメンバーはポーター (G. R. Porter)、ダッパ (B. F. Dappa)、ロウソン (Rawson Rawson)、リスター (Nathaniel Lister) らであった。注目すべきはポーターは中央教育協会の主導的メンバーで、ダッパは名誉幹事で中央教育協会の出版物の編者でもあったことである。委員会の役割は報告書のダイジェストをつくり、有給の調査員の活動を監督することであり、すぐに課せられたしごとに取りかかった。最初に選ばれた地区はウェストミンスターであり、5つの教区と116校の学校が対象とされていた。調査はそのほかの2つの教区であるセント・ジョンやセント・マーガレットにまで拡がった。その調査は最初のものよりは拡がりをもっていたが、方法と結論の両方の点で、マンチェスター統計協会によってなされた調査研究の後塵を拝するものでしかなかった。結局、ロンドンの調査は未完のままに終わった¹⁴。

その目的もまた〈統治〉の発動の前提である知識を収集することにあったことは、すでに述べたところである¹⁵。「労働者階級」の状態の調査もまたはつきりとその目的を掲げている。

「慈善的機関が大衆の状態を改善したり、刑法によって大衆の乱暴を制限しようとしているが、大衆の肉体的状態、習慣そして能力についての知識は、どのような健全な計画を作成する上でも必須である。このようなことを十分に考えてこなかった結果、コミュニティの大衆の状態や欲しがっているものについて不完全な知識しか持っておらず、粗雑でたちの悪い法律を作ろうとしてきたのである。……他方では、大きな町の下層階層は換気の悪い、水はけの悪い街路に位置する、じめじめとした地下室に住んでいるが、その状態はしばしばたいへん劣悪であるので、それがもっと一般に知られるようになれば、災厄を軽減する精力的な努力や何らかの手段が見いだされるであろう。多額の資力をもっており、その資力が提供するあらゆる安逸をつねに享受している人がいるが、かれら自身が住む町のそれらの不健康な地域で何が起きているかについて、かれら自身は訪れる機会がけっしてないので、たとえ持っていたにしても、不十分な知識しか持っておらず、その災厄の激烈さをはっきりと痛感することはない。したがって、社会の富裕階層にたいして、かれらの隣人の大衆が労働困窮しているほんとうの状態を示し、一方にはあわれみを、他方には感謝と好意を生み出そうとするあらゆる試みは、両者にとって利益をもたらすであろう。¹⁶⁾」

ロンドン統計協会の教育委員会にはポーターとダッパが加わっており、そのふたりは中央教育協会の活動で主導的役割を果たすことになるが、中央教育協会はその目的を述べるくだけで、共有されていた統計観ともいうべきものをこうくり返している。これまで教育を推し進めようとしてきた人たちは主として学校を建てることに関心を注いできたが、教育の状態を表すものとして学校でなされている教育の質ではなく、学校数が関心の的となってきた。したがって、なされた調査がどのようなものであれ、巻き起こった議論がどのようなものであれ、それらはほんのいつとき関心をひきおこしただけであった。調査や議論も時と共に忘れられ、旧い制度はそれを否定するような

事実や主張によってまったく影響をこうむることなく、微動だにせず旧態依然のまま存在し続けている。

「したがって、こう考えられる。中央教育協会がこれまで主張してきたことに何らかの手助けができるとすれば、教育の目的を確かめ、それに到達する手段を決定することから始めなくてはならない。このためには(冷静な調査の精神でもって)この主題のさまざまな部門についてかなり骨の折れる調査をすべきである。どういう調査かという、事実の上に事実を積み上げ、主張の上に主張を積み上げ、それを分類し、突き合わせ、確実に可能であるならば、結論を引き出すものである。このようにして、これまで考えられてきたよりはいつそう科学的な性格を教育理論に与えることになる。協会は戦わなければならないであろう障害をみくびっているわけではない。この国が、そしてヨーロッパが、人類がいかにあるべきかを定めるものは教育であるとみなし、世界にこれまで存在したし、今も存在しているたいへんな悲惨さは神意によるものではなく、人類のエネルギーが間違った方向にむけられたからであるし、教育の力によって、人間性の状態が今まで知られてこなかった進歩を可能にすることができると考えている。この大きな問題はたくさんの困難に囲まれているが、すべての良き人々、学ある人々、高貴な心を持つ人々はその企図を成し遂げるのに手を貸してくれるであろう、という希望を持って、協会はそのうちの幾つかと戦う決意を固めた。17」

「統計情報の重要性が認められ、次第に地歩を占めつつある。漠然とした一般的なものの言いは否定され、正しいものとして全幅の信頼でもって遇せられることはまったくない。なんらかのたいへん重要なことがらを考えなくてはならない際には、そして詳細な事実を述べることが説得することになるところでは、情報はできるかぎり詳細であるべきことが必要である。すなわち、漠漠とした一般化はやめるべきで、一般的事実の主張を形づくっている特殊な事実を正確に示すべきである。他のことが

らを考えなくてはならないし、たいへん限られた資金で、全国にわたる調査をおこなうことは難しいだろうし、たぶん不可能なしごとであろう。しかし農夫が穀物の山から運に任せてサンプルを取り出すように、協会は事実を確かめたいと思っている項目について、国のさまざまな地域で地区を精密にそして正確に調査することができるし、一般的真理を示すものとして、それらの調査の結果を提供できよう。

この巻に見られる報告からもご理解いただけるように、協会は統計情報の収集をすでに始めていた。すでに得られた数量は限られたものとはいえ、重要性がないわけではない。というのも、そのかさは日々増しており、まもなく、国民教育を支持する最強の主張のひとつとなるし、教育はいかにあるべきかをもっとも正確に示すものともなる、と大胆にも信じている。協会が提示した疑問は見られればわかるように、学校数やその質に限られるものではなく、個人がその意志にもとづいて形成できる環境の多くまで広がっている。それはかれらの教育の性格、価値あるいは欠陥を示すし、他方では、かれらの子どもたちの教育がめざすべきポイントにかんしてのある種のガイドを提供する。¹⁸」

ここにはもはや教育は神意によって定められた運命ではなく、それ自身の特性、法則ともいうものを内在しており、それを析出することで、教育は思考し動かすことのできる対象として、改革が可能となる、とする信念が吐露されている。したがって、それまでの教育にたいする理念を否定するとともに、教育にたいするかなり高い期待が吐露されている。またそのような理念を生み出したものは数値にもとづく統計であり、それにもとづいてはじめて国民教育の正当さは保証され、促進されもするという協会の目的が直截的に述べられている。

調査・査察の実際

統治するためには、統治される人口大衆についての知識がまずもって必須であり、教育もまた人口大衆の生の一側面であるかぎり、その対象となったわけである。統計協会の調査員も勅任視学官もその課せられた役割を果たすべく、調査へと乗り出していった。かれらは地域、町などを探訪し、街路へと入り込み、さまざまな住処を訪ね、住人を見つけ調査し、広く統計を収集し、調査する活動を精力的に推し進めていった。統計協会は自ら調査員を雇い、調査へとあたらせていった。「教育状態の調査を遂行するにあたって、マンチェスター統計協会は異なった二つのプランを採用してきた。ひとつは、聡明で信頼できる調査員を雇い、調査対象地区のあらゆる学校を訪問し、その報告をするものである。もうひとつのプランは、調査員を雇い、一軒一軒家を訪ね、調査のために選ばれた地区内のあらゆる個人について得られた情報を記録するものである。¹⁹」ロンドン統計協会もまた同様の方法を採用し、ふたりの調査員が労働者階級の家を直接訪ねる方法を採用していた。「労働者階級の肉体的・道徳的状态にかんする一連の質問を準備した後、委員会は誠実さと勤勉さが信頼できるふたりの調査員を任命し、労働者階級の家を直接に査察し、訪ねた際に在宅であった労働者家族と話を交わすことで、質問にたいする回答を得る義務を託した。ふたりの調査員はいっしょに労働者階級の住処を訪ね、得られた統計情報の正しさを相互にチェックした。まもなく委員会は調査を手助けするために、ひとりで査察をする第三の調査員を雇ったが、数週間後にはその仕事を辞めてしまい、ぜんぶの調査のしごとは最初に任命されたふたりの調査員がおこなうことになった。²⁰」パーミンガム統計協会による教育調査では、「調査をできるかぎり精緻で完全なものにするために、あらゆる手段が採用された。その調査を実施している最中に、あらゆる種類の学校を探すのに調査されなかった街路あるいは袋小路はなかった。これらの頁に含まれる情報は、ひとつやふたつの例外はあるにしても、直接の観察結果であり、あるいは学校の所有者あるいは代表者から受け取られたもの

である。²¹」

かれらは調査票を片手に労働者階級街を、そして家屋を一軒一軒風潰しに訪ね、家屋毎に、暮らしている人数、その年齢構成、生活状態、そして道徳状態、聖書や本を所有しているかどうか、読み書きできるかどうか、などを聞き取っていく作業を地道に進めていった。視学官のアレンが記しているように、教育にかかわる「欠陥の多くは、観察されるようにされれば、長く続くことはないし、改善に向かっての重要な一步はものごとをありのままに見る努力である。²²」かれらはそのような信念をいだいて労働者階級の棲む地域へ、そして学校へと、社会調査者よろしく自らの足を踏み入れていった。

視学官はその当初はルーティーン化された行政的な業務をこなすというよりは、広範囲にわたる量と質の仕事をこなさなくてはならず、その仕事はかなりきついものであった²³。視学官の査察の足となったものはきわめて限られており、鉄道はいまだその発展の黎明期にあり、できる限り公共交通を使わなくてはならず、それも二等で旅行しなければならなかった。現代とは違い、速度も遅く、視学官が東西南北を縦横無尽に駆け抜け、視察することはままならなかった。かれらは手渡されたリストを片手に、リストには載っているが実際には存在しなかった学校をときどき探すはめにもなった²⁴。視学官アレンはグラムとノーザンバーランドの鉱山地区を査察したが、その記録によれば6週間で150校を査察している。その内訳は日曜学校4校、幼児学校15校、おばさん学校37校、コモン・ディ・スクール46校、教区牧師管理下の少女学校15校、教区牧師管理下の少年学校14校、教区牧師管理下の共学学校2校、ランカスター方式の少年学校3校、ランカスター方式の少女学校2校、グラムの監獄にある学校1校、上層階層の子弟のための学校11校となっている。その150校に加えて、他の20校あまりの教室と教師を訪問している²⁵。

もちろん、調査や査察にたいして協力的な姿勢を見せる学校や教師もいたが、信頼に足る調査員を見つけることが容易ではなく、また、調査に対して調査される側の疑心などもあり、調査が一筋縄ではいかなかったこともまた

事実である²⁶。なかには査察自体を中止せざるをえなかった学校もあった²⁷。

視学官制度、そしてその仕事である査察は実施に移されること数年で、一筋縄ではいかないことが理解され、視学官制度の改革そして増員が覚書に見られるようになってくる²⁸。

勅任視学官の独立性

統計協会を突き動かしたものは階級的なものである、とひとくくりにすることはいささか間違った結論へと導く結果となる。そのことはすでに指摘されている²⁹。視学官についても同様のことが言えよう。報告書を作成するに際して、かれらにはきわめて大きな裁量権が与えられており、かれらは自由に自分の考えを披瀝し、議論を繰り広げることができた。『勅任視学官』の著者ボールが言うには、当時の政府のどのような部局といえども、40年代の視学官が享受していた自律性を許容することはできなかったであろう。そうであるがゆえに、視学官の仕事は興味深い対象となっているし、その伝統的自律性を十分説明するものとなっている。視学官のアレンやクックのような人たちは、自分たちは枢密院のたんなる代弁者ではない、と主張したが、かれらに「勅任」視学官という名称が与えられていたのも偶然ではない。その独立性を保持し、教会や国家の従順なる手先たることを拒否することで、教会と国家に二重に忠誠を尽くすことができるとの信念からであった³⁰。この裁量の広さは実際に枢密院で受け入れられていた。というのも、ケイ-シャトルワースが言っているように、「視学官の採用様式にかんして、国教会や宗教団体との議論がまだ最近の出来事であったので、当時、視学官の報告書に関与することにはたいへんな慎重さが必要と感じられた。そして視学官が政府によってのみ任命され、大主教や宗教団体がその任免を認めたり否認したりできなかったのであれば、許されたであろうよりも、報告書の形態ではさらにいっそう多くの裁量が視学官に与えられることは望ましいと考えられた。³¹」

教育統計——ポリスの所産

それでは統計協会の調査そして視学官の査察によっていったい何が提示され、それはどのようなことを思考可能にしたのであろうか。ここでは冗長という誹りをまぬがれないかもしれないが、それを承知で統計協会の教育調査の概括ともいうべき部分を挙げておこう。

マンチェスター統計協会の報告書によれば、さまざまな学校へ通っている生徒数は 43,304 名であり、その内訳は、

10,108 名が昼間および夜間学校のみへ通っている。

10,011 名が昼間および日曜学校の両方へ通っている。

23,185 名が日曜学校のみへと通っている。

バラの人口はおおよそ 20 万人であり、したがって、何らかの教育を受けている人の割合は 21.65%となっている。昼間および夜間学校へと通っているのは約 10%となっている。

おおよそ 33,000 人の生徒が日曜学校に登録している。

おおよそ 10,000 人が日曜学校と昼間あるいは夜間学校の両方に出席している。

したがって、23,000 人が日曜学校でのみ教育を受けている。

約 20,000 人が昼間および夜間学校の生徒である。

何らかの学校教育を受けている子ども総数は 43,000 人である。

教育を受けている 5 歳から 15 歳の子どもの総数は 33,000 人となる。これは 5 歳以下の生徒と 15 歳以上の生徒 10,000 人を差し引いた（この数値はたぶん真実ではない。というのも、日曜学校 5 校の 15 歳以上の生徒数は、最も高い割合が 27%で、最低は 13.5%である。この数値にしたがえば、6,600 人が 15 歳以上の生徒となる。幼児およびおばさん学校には 5,400 人の生徒がいると報告されており、そのうち大多数は 5 歳以下で、あわせ 12,000 人となる）結果である。また、マンチェスターのバラにお

いて5歳から15歳の子ども総数は推定50,000人(あるいは全人口の1/4)と推定されており、そのうちのだいたい2/3が教育を受けており、1/3がまったく学校教育を受けていないことになる³²。

報告の最後では「同様の調査が他の地区でなされるまで、この報告書はマンチェスターの教育状態を他の大きな町や農村地区と比較する手段とはなりえない。しかし、マンチェスターがかなり平均的なものであるとすれば、イングランドの教育状態は大陸のいくつかの国々の状態と痛ましく屈辱的な対照をなしている……。プロシアやドイツのいくつかの領邦では、あらゆる階級の7歳から14歳までのすべての子どもは、法律によって学校へ通うことが義務づけられている。実際にそうなっていることが統計によって明らかにされている。この報告によって5歳から15歳の2/3の子どもは名目上の教育さえも受けていない³³」と結論づけている。

中央教育協会はマンチェスター統計協会の教育調査の分析を試みている。各バラの統計を分析したあとで、4つのバラをあわせた総人口は505,000人であり、教育対象年齢層は5歳から15歳であり、その年齢層は総人口の1/4との推定から、総数は116,250人(126,250人が正しい——引用者)と見積もっている。日曜学校、週日制学校、夜間学校などさまざまな学校に出席している子どもの全体数は、約94,795人に達しており、ここから5歳未満と15歳を越える子ども数19,662人を差し引くと、5歳から15歳の75,133人が何らかの教育を受けていることになる。一方、51,117人あるいは全人口のほぼ1/10がまったくなにも学校教育を受けていないことになる³⁴。

バーミンガム統計協会もまた同様の概括を試みている。バラの住民数が知られていないので、住民数を18万人と推定している。というのも1831年にはバーミンガムの教区の人口は146,986人で、1821年の国勢調査から33.0%の増加を示している。同じ増加率であると仮定すると、1838年の人口は約185,000人となる。その内

10,902人あるいは6.05%が昼間あるいは夜間学校のみ出席している。

4,141人あるいは2.30%は昼間あるいは夜間学校と日曜学校の両方に通っている。

12,616人あるいは7.01%は他の種類の学校へと通っている。

27,659人あるいは15.36%はなんらかの学校へと通っている。

この人数の内

5,835人が5歳以下あるいは15歳以上であり、

残る21,824人が訪問時にバーミンガムのバラで学校へと通っていた。

1821年と1831年の人口摘要によれば、総人口の1/4はこれらの年齢層の子どもたちである。したがって、バーミンガムのバラでの5歳から15歳までの45,000人中、

21,824人あるいは48.5%が昼間あるいは日曜学校で教育を受けており、

23,176人あるいは51.5%はバーミンガムのバラ内で昼間あるいは日曜学校で教育を受けている³⁵。

ロンドン統計協会も国勢調査の数値を利用しながら、5歳から15歳の就学年齢の子どもの人数を推定し、自らの調査からその年齢層の未就学者を割り出し、5歳から15歳までの総数8,873人のうち、43.2%の3,828人がまったく学校教育を受けていないことになる、と結論づけて、私たちが考えるべき枠組みを提供している³⁶。数値によるデータ処理によって、教育という領域は思考可能となり、改善すべき施策が導かれる。「(雇用可能となる9歳までの)受け身の人口と積極的な人口の両方あわせた子どもの人数を知ることは重要である。というのも、前者によって、学校へ通うべき人数を推定できるし、学校についての知識や通学している生徒数から、初期教育がないがしろにされている子どもの人数がわかるであろう。このことを確定すれば、その原因が親の無能力あるいは嫌気から生じているのか、学校施設の不足から生じているのか、あるいは他の理由によるのかを見つけ、その改善策を講じることはむずかしくない。私たちはまた、家計を手助けしている人数やその金額を知ることができる。野蛮な人口を維持していく費用は、それにならずともなう不快とともに、統計が示し、経験が教えてくれる。よく言われることだ

が、罰を科すことの費用は、結局は教育の費用よりもいっそう高いものとなる。³⁷⁾

統治はそれ自身の内在的法則と条件をもっている領域にたいする権力の行使であり、働きかけられるものはまずもって知られなければならない。とすれば国は統治のためには統治しようとしていた人口をまずもって可視化・対象化しなければならない。問題が改善されるべきであり、経済が発展し、人々の状態が改善され、文明化されるべきならば、正しい立法や賢明なる統治は統治されるべきものごとや人についての統計知識にもとづかなくてはならないということである。したがって、国家による統治は統治されるべき人々にかんしての知識の拡大と軌を一にしていた。イギリスとフランスでは、19 世紀初めに古い「政治算術」が近代的統計によって衰退させられた。そもそも「政治算術」は絶対主義国家の中央集権化された官僚制度と結びついており、それは国家の独占的秘密であった。対照的に、近代的統計は「社会」の状態についての意見をつくる人たち、すなわち医者や聖職者たちによって、国家の外部でしばしば率先して推し進められた。19 世紀には、統計が統治に必要な知識を生み出すためのキーとなる様式となったのである。すでに見てきたように、イギリスでは統計協会がその典型であろう。さらには、1830 年代から、行政、たとえば 1839 年の枢密院教育委員会も統計を前例のない規模で用いるようになった。それは当時の改革潮流と緊密に結びついており、これらの統計的努力を指導した公務員はロンドンやマンチェスターそして地方の統計協会、あるいは中央教育協会のような改革グループと緊密に結びついていた。19 世紀初頭そして中葉のイギリスで目新しかったのは、権力がこの増大する国家知識を集めた行政官、ここでは枢密院教育委員会であり、その手足となった勅任視学官へと移行したことである³⁸⁾。

すでに 1800 年には国勢調査が組織され、人口についての知識が累積され始め、史上稀にみる規模で利用可能となりつつあった。1841 年以降は国勢調査はより精緻になり、人口についての様々な情報事項を対照できるようになっ

た³⁹。統計協会の調査結果はきわめて概括的で、とりたてて論じることもないような結論であるが、たとえばそれは人口数、ある年齢層の子ども数などが確定あるいは推定できないかぎり、このような概括は不可能であった。1835年のケリー報告書は、その信憑性に疑義が呈せられ、批判に晒されていた。他方では、統計協会は自らの調査そして統計については自信満々であった⁴⁰。しかし、調査そして統計による現実の構築という点では両者は同一位相にあったと言えよう。人口数あるいは学校数に数えまちがいがあったにしても、統計というマトリックスによる現実の構築という考え方自体は微動だにしてはいなかったのである。数値は客観性をもつという言説上の実践作用を通して、それは権力の問題を政治領域から切り離し、あくまで同一位相での客観性をめぐる問題とすることができ、政治的介入を防ぐことができたのである。だから、教育統計、そしてその結論は国教会と非国教会の争いに加わるものが少なかったのである。

さて、そうすると調査や統計というマトリックスで〈学校〉がいかに構成されてきたかを、統計協会の報告や視学官報告のなかで読み解いていく作業を続けなくてはならないが、それは次の課題としておく。

- 1 E. L. Edmonds, *The School Inspector*, 1962, p.30.
 - 2 *Minutes of the Committee of Council on Education* (以下 MCCE と略), 1839-40, p.1.
 - 3 MCCE, *20th November, 1839*. その質問事項で興味を惹くことは、〈学校〉を構成していくような類の質問がなされていたことであろう。「学校を囲んでいるフェンスの特徴と高さ」「理事が何人任命されるのか」「子どもたちのレクリエーションのために囲い込まれた敷地がどの程度提供されているか」など、学校の環境から始まって校庭にまで至る質問項目とそれへの回答方法が詳細にわたって説明されていた。
 - 4 拙稿「統治とケイの活動——19世紀における国民教育論出現の可能性の条件」『小樽商科大学 人文研究』第111輯, 2006年。
 - 5 *Instructions to Inspectors of Schools, MCCE 1840-41*, pp.25-45. 1840-41年の覚書のなかに、ひとつの指示文書がある。それによれば、教育委員会はダラムとノーザンバーランドのカウンティの鉱山地区における初等教育の状態についての情報を得ようとして、貧民階層の子どもたちの学校の数と特徴を確認するためにアレンを派遣した (*Instructional Letter, MCCE 1840-41*, p.124.)。
- 二大協会系以外の学校にも補助金が適用されることになると、内外学校協会担

- 当の視学官にたいする指示と同一の指示が適用されることになった (Explanatory Minute (1847.6.28), *MCCE 1846*, Vol.I.)。
- 6 Instructions to Inspectors of Schools, *MCCE 1840-41*, p.3.
 - 7 Nikolas Rose, *Power of Freedom*, 1999, p.113.
 - 8 *Report from the Select Committee on the Education of the Lower Orders in the Metropolis with Minutes of Evidence and Appendix*, 1816.
 - 9 M. J. Cullen, *The Statistical Movement in Early Victorian Britain*, 1975, p.14.
 - 10 *Report from the Select Committee of Education of the Poorer Classes in England and Wales*, 1838.
 - 11 Analysis of the Report of the Committee of the Manchester Statistical Society on the State of Education in the Boroughs of Manchester, Liverpool, Salford, and Bury, by Editor, *Central Society of Education, First Publication of 1837*, p.292.
 - 12 *Report of a Committee of the Manchester Statistical Society on the State of Education in the Borough of Manchester, in 1834*, 1835.
 - 13 M. J. Cullen, *op.cit.*, pp.112-113.
 - 14 *Ibid.*, pp.94-95.
 - 15 拙稿「19世紀前半のイギリス教育史の予備的考察——統治と統計——」『小樽商科大学 人文研究』第110輯, 2005年。
 - 16 Statistics of the Population in the Parish of Trevethin (Pontypool) and at the Neighbouring Works of Blaenavon in Monmouthshire, chiefly employed in the Iron Trade, and inhabiting part of the District recently distributed. By G. S. Kenrick, Esq., of the Varteg Iron Works, *Journal of the Statistical Society of London* (以下 *JSSL* と略), Vol.III, 1840, p.366.
 - 17 *Central Society of Education, First Publication of 1837*, pp.2-3.
 - 18 *Ibid.*, pp.24-25.
 - 19 Report on the State of Education in the Borough of Kingston-upon-Hull, By the Manchester Statistical Society, *JSSL*, Vol.IV, 1841, p.156.
 - 20 Report of a Committee of the Statistical Society of London, on the State of the Working Classes in the Parishes of St. Margaret and St. John, Westminster, *JSSL*, Vol.III, 1840, p.14.
 - 21 Report on the State of Education in Birmingham. By the Birmingham Statistical Society for the Improvement of Education, *JSSL*, 1840, Vol.III, p.25. 牧師や聖職者によってなされた回状による書面調査への不信から、調査員が労働者の家庭や学校を直接訪ね、労働者や教師の証言を聴取し、調査を進めていく方式へと転換がはかられたようである。(Statistics of Education in Bristol. By a Committee of the Statistical Society of Bristol [Read before the Statistical Section of the British Association, August 2nd. 1841], *JSSL*, Vol.IV, 1841, p. 250.)
 - 22 Report on Schools inspected in the Counties of Bedford, Cambridge and Huntingdon, by the Rev. John Allen, *MCCE 1844*, Vol.II, p.10.
 - 23 枢密院教育委員会の記録では、視学官制度が組織された当初、査察を行ったのは視学官だけではなくたのがわかる。大都市における労働者階級の教育状況を把握し、改善のための情報を得るために、学校推進者と情報交換をしたいという

ノエルからの申し出を委員会は受け入れ、かれにたいしてバーミンガムへと行き、学校開設のための援助を申し出ている牧師のコリスンと情報交換をすることを指示している。実際にかれはバーミンガムで1840年7月8日から9月8日までの2カ月間にわたり195校(各種昼間学校146校、日曜学校49校)を査察している(Report on the State of Elementary Education in Birmingham, Manchester, Liverpool, and several other Towns in Lancashire, by W. Noel, *MCCE 1840-41*.)。

24 Nancy Ball, *Her Majesty's Inspectorate 1839-1849*, 1963, p.75.

25 John Allen, Report of the state of Elementary Education in the Mining District of Durham & Northumberland, *MCCE 1840-41*, p.125. また約1カ月で国教会系学校52校を査察している。(Report, by the Rev. John Allen, on the State of several Schools in the Counties of Chester, Derby, and Lancaster, *MCCE 1840-41*, p.314.) 昼間一日の業務を終え、晩には学校経営者にインタビューをしたり、備考録をつけたり、あるいは次の査察地へと向けて移動することもあった。しばしば翌朝6時までには再び移動した。アレンは1841年4月1日に次のように記している。

「昨日朝の9時前に仕事に出かけ、ビスケットショップでの5分間を除き、夜の10時以降まで食事をする時間さえなかった。そして今朝は6時15分までに一頭立て貸馬車に乗っており、Chesterfieldの私のインにいまやっと帰ってきた。いま夜の11時15分前になろうとしている」(Nancy Ball, *op.cit.*, p.75.)

26 Report on the State of Elementary Education in the Presbyteries of Aberdeen and Fordyce, by John Gibson, *MCCE 1841-42*, Third Report of a Committee of the Statistical Society of London, *JSSL*, Vol.1, 1839, p.449, Report of the Education Committee of the Statistical Society of London on the Borough of Finsbury [Read before the Statistical Society of London, 16th January, 1843] *JSSL*, Vol.VI, 1843, Statistics of the Population in the Parish of Trevethin (Pontypool) and at the Neighbouring Works of Blaenavon in Monmouthshire, chiefly employed in the Iron Trade, and Inhabiting part of the District recently distributed. By G. S. Kenrick, Esq., of the Varteg Iron Works, *JSSL*, Vol.III, 1840, p.368, Report on the State of Education in the Borough of Kingston-upon-Hull, By the Manchester Statistical Society, *JSSL*, Vol.IV, 1841, p.156, Statistics of Education in Bristol. By a Committee of the Statistical Society of Bristol [Read before the Statistical Section of the British Association, August 2nd. 1841] *JSSL*, Vol.IV, 1841, p.250.

27 Report, by John Gibson, Esq., on the State of Elementary Education in the Presbyteries of Haddington and Dunbar, *MCCE 1840-41*.

たしかに、視学官報告書は学校だけではなく、労働者貧民の暮らしぶりをもその査察の対象としていた。かれらはその力を奮い立たせ、与えられた職務に励んでいた。だが、いかんせん、課せられた使命の大きさにたいして任命された視学官の人数は圧倒的に少なかったし、かれらが利用できた資源もまた限られていた。ワトキンスは30年にもわたって視学官を務めることになるが、任命当初の報告書で、その使命の大きさにたいして、みずからの微力を悔やむと共に、視学官による査察の限界に触れている。

「閣下に申し上げますが、勅任視学官がたえず悔やんでいるのは、その報告書の

なかでほとんど価値のない統計情報しか提供できないということでもあります。かれらが述べていることは、国民教育という広い領域のなかで、真実を推量するものでしかないし、あるいは、一生懸命にあちこちで拾い集めたバラバラな少数の真実でしかない、ということとその使命からつねづね思いおこさせられております。かれらはその広い領域の全体を眺めることはできません。しばしば遠く離れたところにあるその一部だけを、順序も、何のつながりもなく訪ねているのです。かれらは自分たちが観察したことを忠実に報告しております。しかし、忘れてはならないことは、広い表面の大部分はかれらの観察するところにはなっていないことです。したがって、ほとんどのことが知られずに、記録されることもあります。」(Report on Schools in the Northern District, by F Watkins, *MCCE*, 1845, Vol.II, p.106.)

- 28 1843年12月2日付のケイによるイングランドおよびウェールズの定期的査察計画では、国民協会系学校については、1. 国庫補助金による学校で、理事会が定期的査察プランに組み込まれることを希望している学校は、イングランドでは205校。2. 枢密院教育委員会の援助による学校で、証書に補助金の条件として査察の条項が明記されている学校は、イングランドで466校となっている。

1843年11月23日付覚書では半年毎に一回の査察を勧めている。それによれば、多くの場合、査察をするには一日かかり、少数の場合は一日二校の査察も可能である。そうすると週5日、半年22週間(一カ月学校休暇)で110日のうち、80日間は毎日一校、30日間は毎日二校、計140校の査察が可能となる。それを二度実施する。そして665校を5地域に分けている。

すでに1843年11月22日付の覚書では、現在の視学官では手薄であるので、速やかに女王に増員を求める旨のことが記されていた。

補助視学官(sub-inspectors)を任命する必要性があること。全般的報告書は半年毎に、教育委員会にたいして提出されること。国教会系学校のためには4~5人の視学官増は必要であること。内外学校協会系学校での査察対象は78校を越えないが、視学官ひとりでこれらの学校とバラロードの教員養成学校およびモデル学校を年2回査察すること、などが記されている。(Scheme of Periodical Inspection for England and Wales, by Kay-Shuttleworth, *MCCE 1842-43*, p.23.)

- 29 たとえば Patrick Joyce, *The Rule of Freedom*, 2003, p.29.
 30 Nancy Ball, *op.cit.*, p.209.
 31 Newcastle Commission, Vol.6, quoted by Nancy Ball, *op.cit.*, pp.206-207.
 32 *Report of a Committee of the Manchester Statistical Society on the State of Education in the Borough of Manchester, in 1834, 1835*, pp.1-5.
 33 *Ibid.*, pp.20-21.
 34 Analysis of the Report of the Committee of the Manchester Statistical Society on the State of Education in the Boroughs of Manchester, Liverpool, Salford, and Bury, by Editor, *Central Society of Education, First Publication of 1837*. p.295.
 35 Report on the State of Education in Birmingham. By the Birmingham Statistical Society for the Improvement of Education, *JSSL*, Vol.III, 1840, p.25.
 36 Second Report of a Committee of the Statistical Society of London, *JSSL*, Vol.I, 1839, p.193.

生徒の年齢、学校の質の統計がないので、学校の生徒数と国勢調査による5歳から15歳の人口の単純な比較は無意味である、との批判も視学官自体のなかから発せられてくる。たとえば、5歳以上の人数と、学校と称している場所に通っている総人数とを比較しても、これといった結果はでない、という批判である。というのも、生徒とされているほとんどの人たちは、とくに工業地域では、その年齢以下であり、老婦人によって無難に世話されているだけである、として、いわゆる「おかみさん学校」がやり玉にあげられている。このような考えからいえば、統計協会の教育報告・統計はその内容上ほとんど意味がなくなる。(Mr. Fletcher's Report on the Day Schools of the British and Foreign School Society, *MCCCE 1846*, Vol.II.)

37 Report upon the Condition of the Town of Leeds and of its Inhabitants. By a Statistical Committee of the Town Council. October 1839, *JSSL*, Vol.II, 1839, p.410.

38 Patrick Joyce, *op.cit.*, pp.24-26.

39 *Ibid.*, p.21.

40 教育に関する情報の精度をあげるためには、1838年の報告書では、国民協会と内外学校協会の年次報告書、マンチェスター統計協会およびバーミンガム統計協会による報告書、ロンドン統計協会およびマンチェスター統計協会による報告書を追加することで、その務めを果たそうとしていた。特別委員会での証言者のうち、ケイはもちろんのこと、調査に従事した人たちはその調査の信憑性について自信をもって語っている。言うまでもなくケイはマンチェスター統計協会の創始者のひとりであり、その報告書の信憑性に太鼓判を押している (qs.158-172)。カルドゥウェル (Mr. John Caldwell) はロンドン統計協会の指示のもと、ロンドンの5教区の教育状態の調査を実施したが、それをもとに証言している。アシュワース (Henry Ashworth) はマンチェスター統計協会の一員であり、その報告書の正確さに自信を持っていることを表明している (qs.542~)。ウッド (James Riddall Wood) はマンチェスター統計協会に何年間か雇われ、調査に従事したが、1833年の政府委員会報告の不正確さに較べ、その報告書の信憑性についてお墨付きを与えている (qs.1207~)。